

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号：2326 大証（ヘラクレス市場）

（URL <http://www.daj.jp/>）

代表者 代表取締役社長 道具 登志夫

問合せ先責任者 取締役管理本部長 宮脇 真樹 (TEL：(03) 3580-3080)

1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 (2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
 (3) 公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の業績概況（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	917	—	196	—	191	—	81	—
17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1,820	00	1,737	39
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

(2) 事業部門別の売上高（連結）内訳

	セキュリティ事業		その他の事業		合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	909	—	8	—	917	—
17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成 17 年 3 月期の期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため平成 17 年 3 月期第 3 四半期及び平成 17 年 3 月期の数値は記載していません。

【経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等】

1) 全体概況

第 3 四半期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）の 3 ヶ月間は、例年通り季節要因により売上の構成比が他の四半期に比べ低い時期であります。Web フィルタリングソフトの販売を中心とするセキュリティ事業が順調に推移したことにより、当第 3 四半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）における売上高は 917,670 千円（うち単体は 880,839 千円 前年同期比 144.7%）という結果となりました。

また一方で、売上原価 241,585 千円（うち単体は 235,948 千円 前年同期比 98.9%）、販売費及び一般管理費 479,165 千円（うち単体は 413,536 千円 前年同期比 129.3%）と営業費用面においてはほぼ計画通り

の推移となりました。

これらの結果、当第3四半期の営業利益は196,919千円(うち単体は231,354千円 前年同期比 462.7%)、経常利益では191,575千円(うち単体は230,823千円 前年同期比 523.3%)、当期純利益では81,262千円(うち単体は120,645千円 前年同期比 156.3%)という結果となりました。

なお、当社グループでは子会社である株式会社アイキュエスの株式取得に関する連結調整勘定の償却費を当第3四半期において38,626千円計上しております。このことによって連結では単体に比べ営業利益、経常利益及び当期利益が減少しておりますが、当初の計画通りの推移となっております。

2) 事業別概況

①セキュリティ事業

世界24カ国で特許を取得している当社独自の情報選別技術、「ZBRAIN (ジブレイン)」【特許第3605343号】を搭載したWebフィルタリングソフトの販売に注力し、当第3四半期は特に企業向け製品の販売が引き続き好調に推移し、売上高463,270千円(うち単体は463,270千円 前年同期比 179.1%)を計上しました。

その結果、このことが全体の業績を牽引し、一方で公共向け製品では第3四半期の3ヶ月間は、通期に対して売上構成比が低いながらも、売上が堅調に推移したことによって、当セキュリティ事業の売上は909,570千円(うち単体は872,739千円 前年同期比 156.2%)という結果となりました。

当事業における製品別の売上状況は下記の通りです。

	企業向け製品	公共向け製品	家庭向け製品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	463	334	112	909
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

a) 企業向け製品

当第3四半期においては、従来製品に比べ情報漏洩対策機能やよりフィルタリング精度を向上させた「i-FILTER」を軸とし、基本的には販売代理店による販売を展開しつつ、大規模から中規模のユーザーに対しては当社担当者による直接的な営業支援を行った結果、こうしたユーザーを確実に獲得することが出来ました。あわせて、今後の見込み顧客の囲い込みに向け、特に中規模企業を対象とした集中的かつ直接的なアプローチを展開したことで、導入見込み顧客に対しWebフィルタリング必要性をより一層認識させると共に、潜在的な需要を発掘することに成功いたしました。

この結果、売上高は463,270千円(うち単体は463,270千円 前年同期比 179.1%)と好調に推移いたしました。

b) 公共向け製品

公共向け製品では、第3四半期の3ヶ月間は例年通り特に売上構成比が低い傾向が強い時期にも関わらず、現在も教育現場へインターネットが整備され続けていることに伴って、当社のWebフィルタリングソフト及びセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを導入する案件の獲得は堅調に推移いたしました。

また、過去において導入された施設からのリプレイス並びに買い替え商談も徐々に増加し始め、当社の公共製品の売上に寄与しております。

このことによって、売上高は334,248千円(うち単体は300,817千円 前年同期比 122.6%)という結果となりました。

c) 家庭向け製品

当第3四半期においては、家電量販店におけるパッケージソフトの店頭販売を中心に、従来からの家庭向けパソコンへのバンドルやISP(インターネットサービスプロバイダ)からのサービス、さらにはダウンロードなどの販売網を拡充し、新規ユーザーの獲得に努めてまいりました。同時に、政府や各自自治体による「子どもをインターネット上の有害情報から守るための取組み」を背景に、保護者に対するWebフィルタリングソフトの啓蒙やPR活動を行い、ユーザーの獲得に注力いたしました。

さらに、中間期より積極的に導入を推し進めている複合カフェ(インターネットカフェなど)における採用が増加したこともあり、その結果、当第3四半期における売上高は112,052千円(うち単体は108,651千円 前年同期比 197.8%)と順調に推移しております。

②その他の事業

「風説の流布監視サービス」による売上高 8,100 千円（うち単体は 8,100 千円 前年同期比 16.3%）のみ計上しております。その他、特筆すべき事項はありません。

*なお、インフォメーション事業における主サービス「NET iScope」を営業譲渡したことに伴い、その他のインフォメーション事業に関する売上について金額の重要性がなくなったため、その他の事業に含めて表示しております。
あわせて前年同期比較した数値もこれに準じたものとなっております。

(3)財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,594	1,222	76.7	27,118 72
17年3月期第3四半期	—	—	—	— —
(参考)17年3月期	1,399	1,020	73.0	23,169 84

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成17年3月期の期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、平成17年3月期第3四半期の数値は記載していません。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	221	△249	49	456
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	—	—	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成17年3月期の期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期の数値は記載していません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 21,508 千円増加し、当第3四半期末には 456,630 千円となりました。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは 221,381 千円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 249,040 千円の支出となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行等により、49,167 千円の収入となっております。

3 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,400	334	178

Web フィルタリングソフト市場全体の成長傾向は継続して加速しております。こうした状況下において、これまでに行ってまいりました企業、公共及び家庭の各市場にする案件の獲得施策をベースに、第4四半期（平成18年1月1日～平成18年3月31日）ではそれらの案件の刈り取りを行い実績としていくことによって、業績の拡大を目指してまいります。

なお、セキュリティ事業における製品市場への取組みは下記のとおりです。

企業向け製品

第4四半期は企業向け製品にとって最も市場が活性化する繁忙期にあたり、現在の市場環境から非常に多くの需要が見込まれるため、案件の早期かつ確実な受注に向け、販売代理店との連携はもとより、当社営業担当者による直接的な導入支援も継続して実行してまいります。

また、第3四半期中に、中規模企業を中心に獲得した見込みユーザーへのアプローチを積極的に行い、新規ユーザーとして獲得できるよう努力してまいります。

公共向け製品

学校を中心に Web フィルタリング製品の導入検討は継続して進められており、こうした案件を第 4 四半期中に獲得できるよう営業活動を行うと共に、年度末に増加する駆け込み商談へ確実に対応することで、売上の獲得を図ってまいります。

このような学校商談に加え、全国で 1,000 を超える省庁、自治体などの公的機関を対象とした営業活動も積極的に行い、売上の拡大に努めてまいります。

家庭向け製品

先般、関係省庁によるインターネット上の有害情報への対応として「IT 安心会議」などが開催され、それに呼応する形で、各都道府県の青少年保護条例がインターネット上の有害情報対応に乗り出しています。また、インターネットに関わる様々な業界団体においても「子どもを有害情報から守るための仕組み作り」について具体的な検討がされています。文部科学省などによる保護者及び教職員向けの啓発活動（e ネットキャラバン運営協議会）も実施されるようになりました。

このような状況のもと、第 4 四半期はこれまでの販売網を最大限に生かし、新規ユーザーの獲得に努めてまいります。

かつこのような好環境下のなかで、より多くの、また様々なアライアンス戦略を積極的に進め、保護者に対する製品の認知度向上と売上の拡大に努めてまいります。

※上記業績予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想と異なる結果となる可能性があります。

4 四半期連結財務諸表等

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		556,630		435,122	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		410,103		359,013	
3. た な 卸 資 産		5,666		5,012	
4. 繰 延 税 金 資 産		42,088		40,001	
5. そ の 他		19,536		11,008	
流動資産合計		1,034,025	64.9	850,157	60.8
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産		52,833		33,604	
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア		178,768		173,462	
(2) 連結調整勘定		218,885		257,512	
(3) そ の 他		34,582		33,889	
無形固定資産合計		432,236		464,863	
3. 投資その他の資産					
(1) 繰 延 税 金 資 産		5,905		8,139	
(2) そ の 他		69,106		42,259	
投資その他の資産合計		75,011		50,399	
固定資産合計		560,082	35.1	548,867	39.2
資 産 合 計		1,594,107	100.0	1,399,025	100.0

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 平成17年3月期の期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、平成17年3月期第3四半期の数値は記載しておりません。

(単位：千円)

科目	期別 当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 1年以内返済予定長期借入金	85,836		87,696	
2. 未払法人税等	88,625		19,949	
3. 賞与引当金	15,146		17,195	
4. そ の 他	79,302		84,016	
流動負債合計	268,911	16.9	208,857	14.9
II 固 定 負 債				
1. 長期借入金	102,820		169,444	
固定負債合計	102,820	6.4	169,444	12.1
負債合計	371,731	23.3	378,301	27.0
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	629,862	39.5	569,667	40.7
II 資 本 剰 余 金	616,500	38.7	556,306	39.8
III 利 益 剰 余 金	△23,987	△1.5	△105,249	△7.5
資本合計	1,222,376	76.7	1,020,724	73.0
負債資本合計	1,594,107	100.0	1,399,025	100.0

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 平成17年3月期の期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、平成17年3月期第3四半期の数値は記載しておりません。

(2)第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 第 3 四 半 期 連 結 会 計 期 間 (自 平成17年 4月 1日) 至 平成17年12月31日)	
		金 額	百分比
			%
I 売 上 高		917,670	100.0
II 売 上 原 価		241,585	26.3
売 上 総 利 益		676,085	73.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		479,165	52.2
営 業 利 益		196,919	21.5
IV 営 業 外 収 益		109	0.0
V 営 業 外 費 用		5,454	0.6
経 常 利 益		191,575	20.9
VI 特 別 利 益		184	0.0
VII 特 別 損 失		15,273	1.7
税引前第3四半期純利益		176,486	19.2
法人税、住民税及び事業税		95,076	10.3
法人税等調整額		147	0.0
第3四半期純利益		81,262	8.9

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成17年3月期の期末日が連結子会社の支配獲得日となり、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、平成17年3月期第3四半期及び平成17年3月期の数値は記載しておりません。